

担い手不足を 前提条件とする時代

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会
会長

間山 一典



新型コロナウイルス感染症が、2類から5類に移行し、本来の社会活動が戻ってきました。会員企業の経営への影響は軽微だったようで、改めて、社会に必要な不可欠の職業であることを再確認しますし、テレワークやWeb会議などの感染対策との両立にご理解いただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。これを機に働き方改革を進め、Web会議の活用などで、研修機会の全国展開など、協会活動をブラッシュアップしてまいります。

水道行政の大部分が国土交通省に移管されます。これまでの公衆衛生という役割に加え、インフラとしての維持が目的ととらえています。協会の各社は、多くが水道、下水道の両方に関係しており、これを機にシナジーが生まれるよう前向きに考えたいと思っています。

一方で、これからの時代は、担い手不足を前提条件として考える時代ではないかと思っています。会員各社、特に支部会員からは、人材確保に苦労しているとの声も聞かれます。我々コンサルタントにとって、人材確保は生命線です。我々コンサルタントが、魅力的な職業であること、働きやすい職場であることを、社会に認知してもらう必要があります。これからは、これまで以上に広報やPR活動に力を入れていきます。

ウォーターPPPも始まります。これを機に官民

連携（PPP）は加速するでしょう。水コン協のビジョン（AWSCJ Vision2015-2025）では、「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」をスローガンにしています。上下水道という大事なインフラを、後世に健全な状態で引き継いでいくため、我々自らが主体的に関わっていくという、高い目標、使命を自らに課したものと思っています。

水道技術研究センターは、産官学が、共通の課題を解決する貴重な場です。人材確保を共通の課題として議論する場であってもよいのではないかと考えます。これまでは、ともすれば黒子に徹しすぎであったかもしれません。人材確保のためには、業界の枠を超えての方策が必要かもしれません。

広域化、官民連携、デジタルトランスフォーメーションと、担い手不足を前提条件として、その解決方策を見出していく、水道技術研究センターの役割に期待しています。

新しい時代の始まりとも言われています。様々な社会課題が山積していますが、それは決して暗い未来ではなく、新しいフロンティアを切り開く、希望のある時代と思っています。何年かたって、あの時が始まりだったな、そんな時代にしたいと願っています。